

■統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、これまでの現金の「収入」と「支出」のみに着目した現金主義に基づく会計資料を補完するものです。

ストック情報(資産・負債)や見えにくいコスト(減価償却費等)の把握が可能となる企業会計の考え方や手法を導入し、統一的な基準により各自治体が財務書類を作成するために、自治体間の財務書類の比較が容易となります。

■財務書類の種類

財務書類は、以下の 4 種類の表で構成されています。

貸借対照表

資産・負債・純資産の残高や内訳を示したものです。資産から将来返済しなければならぬ負債を差し引いた残高が純資産となります。

行政コスト計算書

資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスの直接的な対価として得られた収益を表したものです。

純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産」が、1 年でどのような要因で、どれだけ増減したかを表したものです。

資金収支計算書

現金の出入を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の 3 区分で表したものです。

■財務書類の対象範囲

財務書類は、一般会計等、全体、連結の 3 種類に区分して作成しています。

- ①一般会計等財務書類：一般会計のみ
- ②全体財務書類：①に、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計を加えた町全体の会計です。
- ③連結財務書類：②に、一部事務組合等を加えたものです。

■一般会計等財務書類の概要

貸借対照表

本町の保有する資産（建物・道路・基金等）の合計は 529 億円で、町民 1 人当たり 1,063 万円となっています。

これらは住民サービスを提供するための資産ですが、施設等の資産が多くなると毎年の維持管理費用や老朽化に伴う更新費用が発生してくるため、公共施設等総合管理計画等に基づく計画的な維持管理等が求められます。

負債（地方債等）については、90 億円で、町民 1 人当たり 181 万円となっており今後、将来世代が負担する額とされます。それに対し、純資産（自己資本）の 440 億円は現在までの世代が負担した額とされます。

この地方債は、町の借金ではありますが、返済の際には大半が国の交付税でまかなわれるとともに、今後長く使う施設を建設するために借りており、施設を使う将来世代にも負担していただき、各世代が公平に建設費を負担する仕組みとなっています。その上で、毎年の返済額が増えすぎないように計画的な借入を行います。

行政コスト計算書

本町の 1 年間の行政サービスに係るコストは合計 71 億円で、町民 1 人当たり 144 万円となっており、行政サービスの対価として得られた経常収益は合計 3 億円でした。

純資産変動計算書

純資産は、平成 28 年度末 437 億円に対して平成 29 年度末で 440 億円となっており、当年度で 3 億円の増加となっています。これは主に固定資産の所管替の増加分となります。

資金収支計算書

物件費等の支出から税金等収入を引いた業務活動収支は 7.8 億円のプラスとなり、公共施設等整備費等から国等の補助金を引いた投資活動収支は 16.5 億円のマイナスとなり、地方債の償還額から借入額を引いた財務活動収支は 7.9 億円のプラスで、最終的な資金の収支は 0.9 億円の増加となっています。

貸借対照表

資産の部		負債の部	
固定資産	49,148	固定負債	8,246
事業用資産(土地・建物等)	14,831	地方債	7,476
インフラ資産(道路等)	28,353	その他	770
物品	273	流動負債	727
投資その他の資産(目的基金等)	5,691	1年以内償還地方債	656
流動資産	3,777	その他	71
現金預金	308	負債合計	8,972
その他(財調基金等)	3,469		
		純資産の部	
		純資産合計	43,953
資産合計	52,925	負債・純資産合計	52,925

実際の現金の受払の結果である「本年度末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」と対応します。

資金収支計算書

業務活動収支	779
業務支出	5,447
業務収入	6,497
投資活動収支	△1,653
投資活動支出	3,440
投資活動収入	1,788
財務活動収支	788
財務活動支出	613
財務活動収入	1,401
本年度資金収支額	△86
前年度末資金残高	363
本年度末資金残高	277
本年度末歳計外現金残高	31
本年度末現金預金残高	308

行政サービスの提供にかかった「純行政コスト」から財源を差し引いた「本年度末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産合計」に対応します。

行政コスト計算書

経常費用	7,195
業務費用	5,387
人件費	789
物件費等	4,551
その他	47
移転費用	1,808
補助金等	1,093
社会保障給付	274
その他	441
経常収益	303
使用料及び手数料	103
その他	199
純経常行政コスト	△6,892
臨時損失(災害復旧費・資産売却)	271
臨時利益(資産売却益)	23
純行政コスト	△7,140

行政サービスの提供にかかった「純行政コスト」は純資産変動計算書に記載されます。

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	43,748
純行政コスト	△7,140
財源	6,455
税金等	5,719
国道補助金	736
本年度差額	△685
その他	890
本年度純資産変動額	205
本年度末純資産残高	43,953